

令和7年度 市政報告

右でも左でもなく 前へ! 未来へ!!

御殿場市議会議員

ごとうしんや

後とう シンや

Shinya Goto

☎ 090-8954-0136

✉ shin.ya.goto2951@gmail.com

個人ページ



初めて立ち上がった日から一〇〇〇日以上経過しました。市民の皆さまの生の声(偏る分配への不満、現場と役所の温度差、政治への諦観等)を耳にしていると、しがらみに拘束されない声の反映が政治に必要だと実感します。

既得権益(団体・組合・宗教・プロ市民等)に忖度しないことと同時に、反対のための反対をしないことも大事です。現体制と反体制のプロレス(不毛な対立)は、政治に無関心な層を増やすからです。

11人の1人

市民全員が主役の街づくりを前へ



3月定例会 GOTEMBA MIRAI PROJECT について

令和7年3月定例会では、GOTEMBA MIRAI PROJECT について、一般質問しました。このプロジェクトは、高校生が自らの意思で地域課題を見つけ、解決していく取組を通じて、アントレプレナーシップ(主体的に新たな価値を創造し、リスクを恐れずに挑戦する精神)やシビックプライド(まちに対する市民の誇り)を養うものです。教育環境の整備や参加者の進路が特に重要と考え、歴代の参加者がメンターとして参画できる仕組みや若者の活動場所の整備、参加者の将来的なスタートアップの支援等について、要望させていただきました。

当局の回答は「本人の希望があれば、本年度参加者は来年度も新たなメンバーに助言等を行う立場として参画いただきます」「現在ある施設を有効活用することで、若者の居場所・活動場所づくりを意識した取組を進めてまいります。また、検討が進む県立高等学校再編に伴い、若者が集うまちとなっていくことを見据え、居場所や交流の場などを含め、若者が集い、活気になっていくように、まちづくりを進めてまいります」「本プロジェクト参加者が実際に起業を目指す際に、資金面だけでなく、人材確保に関する相談が寄せられるケースも想定されるため、兼業・副業人材マッチング支援機関や関係人口を活用している事業者など、先事例を調査研究することで支援の方策を検討してまいります」という旨でした。

令和8年度当初予算には、創業支援事業やまちなか地域拠点創出事業が新規計上されているため、これらの施策が効果的に機能するように努めていく所存です。

初当選後の歩み

令和6年 御殿場市議会議員選挙 当選
職業訓練法人駿東地域
職業能力開発協会 理事 選任

令和8年 経済環境委員会 副委員長
御殿場市土地開発公社 監事
御殿場市都市計画審議会委員 選任

6月定例会

シャトルバス(富士山ライナー)運行検討事業について

富士山ライナーの運行詳細(※令和8年3月時点)

御殿場駅 箱根乙女口①番	東名足柄バス停	新松田駅 北口
朝便	6:50 発 → 7:00着/発 →	7:30 着
夕方便	17:40 着 ← 17:20着/発 ←	16:55 発
夜便	21:55 着 ← 21:40着/発 ←	21:15 発
運賃		
決済方法	現金・交通系 IC カード・クレジットカード等	

令和7年6月定例会では、シャトルバス運行検討事業について、一般質問しました。この検討事業は、JR 御殿場線と小田急線の乗り継ぎの悪い時間帯にシャトルバスを運行する実証実験です。松田駅から御殿場駅への終電が早いとの声や電車が遅延・運転見合わせになる際の代替手段としての必要性を踏まえ、運行事業の詳細・効果の

確認を行うとともに、サービスの継続的な改善につながる利用実態・ニーズを的確に把握する体制を整える重要性について、述べさせていただきました。

当局の回答は「実際の利用者の声を丁寧に受け止め、アンケートや Web フォームで意見を集め、運行事業者を通じて乗務員からの現場情報も共有するフィードバック体制を構築することで、利用実態やニーズを的確に把握し、サービスの継続的な改善につなげてまいります」という旨でした。

運行時間の変更は、令和8年1月に実施されており、サービス改善の姿勢が示されています。一方で終電後の運行は運転手確保等の課題で実施されていないため、再検討につながる判断材料の提供に努めます。

9月定例会

ふるさと納税について

御殿場市のふるさと納税受入実績

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数	27,235件	58,883件	67,828件	63,431件	64,308件	75,399件
寄付額	*5億7520万円余	*11億9245万円余	13億8833万円余	14億5628万円余	16億9771万円余	22億2068万円余

令和7年9月定例会では、ふるさと納税制度について、一般質問しました。この制度は、利用者が応援したい自治体に寄附をすることで、所得税や住民税の控除を受けられる仕組みです。地域性の薄い返礼品競争を問題視した総務省が本制度を厳格化していることを踏まえ、制度本来の趣旨やモノ消費からコト消費への転換の重要性について、述べさせていただきました。

当局の回答は、「ふるさと納税制度の運用は、御殿場の魅力を全国の多くの方に発信することを第一の目的としつつ、モノ消費からコト消費へのシフトを想定し、本市に訪れる方を対象にした魅力的な体験型返礼品の開発や現地型寄附方式の拡充を図り、本市のファンの獲得・関係人口の増加を目指してまいります」という旨でした。

現地型寄附方式は、従来の寄附方式と異なるその場で寄附を行う仕組みです。本市への誘引を促進する観光振興と連動した取組とともに、返礼品に関するトラブルに迅速な対応をする必要があるため、ふるさと納税受託業務は、将来的に大手事業者から地元事業者への委託にシフトするよう、働きかけていく所存です。

新風ごてんば

会派別政策要望について

令和7年度の会派別政策要望では、①子どもの命と安全・安心を守る対応 ②北駿地区の高等学校統廃合における対応 ③御殿場駅箱根乙女口の再開発 ④宿泊税の導入 ⑤組織機構改編について、要望しました。

これらの政策要望は、未来を担う青少年に対する取組と市民のみなさまに負担をかけない財源確保となっております。会派の一員としても、一議員としても、選ばれるまちづくりを前に進めていく所存です。